

とよやま

NO.124

議会だより

3月定例会

TOPICS
P4

◎空港機能の整備に向けて

H25年度予算可決	2
9人が一般質問	5~13
追跡 1年前のあの質問	15
友遊悠	16

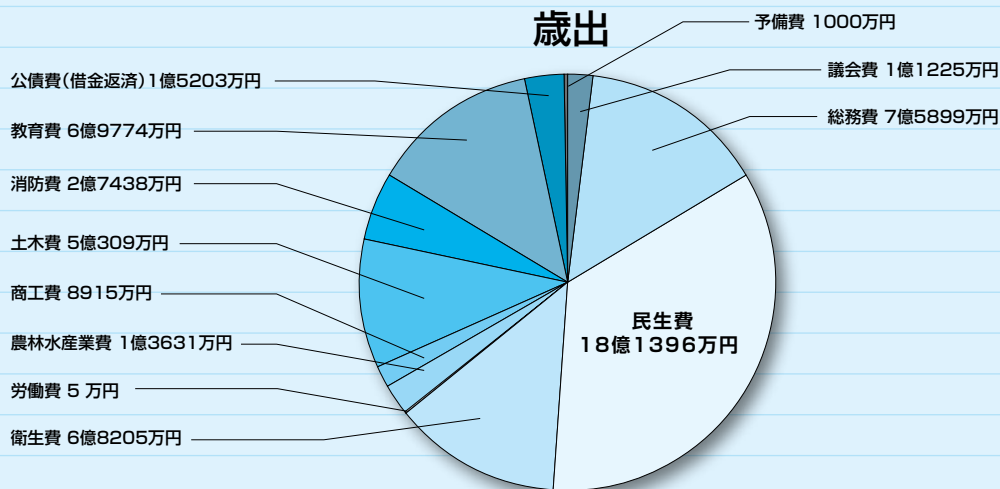
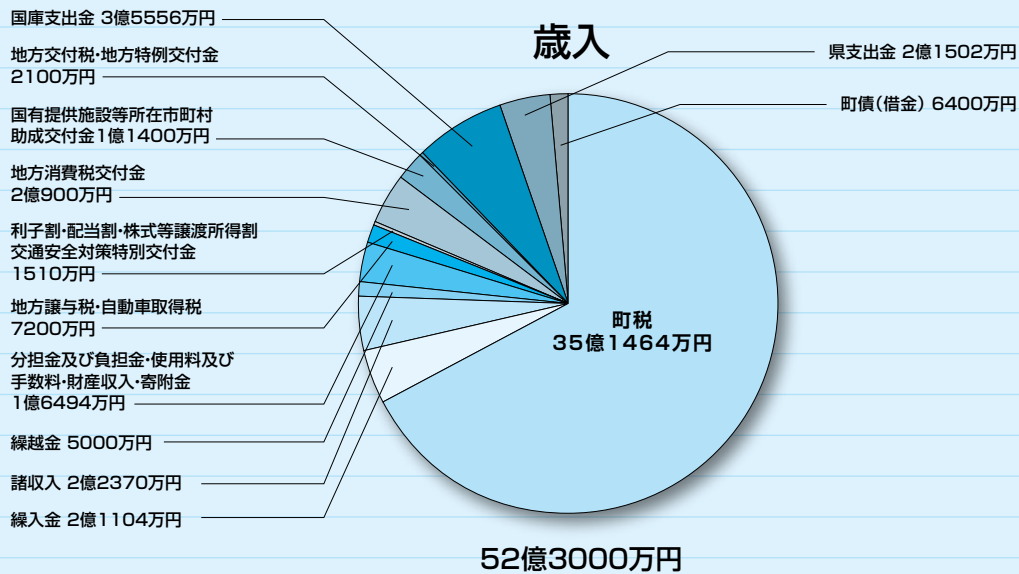
発行：愛知県豊山町議会
平成25年5月1日

わくわく、どきどき入園式(豊山保育園)



国・県補助減の中、町税の伸びで補填

25年度一般会計予算52億3000万円
 (前年度比1億3300万円増)
 全員賛成 可決



特別会計 単位万円

会計名	予算額	前年度対比	審議結果
国民健康保険	15億3918	1億1747	全員賛成 可決
後期高齢者医療	1億4296	481	全員賛成 可決
介護保険	7億6253	4280	全員賛成 可決
介護サービス事業	148	△10	全員賛成 可決
公共下水道	4億7082	△2億544	全員賛成 可決
合計	29億1697	△4046	

平成25年度 主な新規・継続事業決まる

国や県と連携した施策の実現を目指す

- ①MRJプロジェクト成功のために、全力を尽くす。
- ②県営名古屋空港発展のため、引き続き地域一体となった利用促進活動を行い、さらなる利用者の増加・空港の活性化に努める。

これら二本の柱を中心とした、平成25年度の事業予算案が可決された。

下記に事業の一部を紹介します。

主な事業名	予算額(千円)
大山川右岸(神明公園側)歩道整備	3,509
大山川左岸(三菱重工側)舗装工事	23,173
しいの木の改修工事	80,603

新規事業名	予算額(千円)
航空館boonの展示物適正管理	1,245
BCPの策定	2,730
防災士の資格取得補助制度	189
防犯灯のLED化	3,732
通学路のカラー舗装工事	6,500
小・中学校の非構造部材強度検査	1,500
名古屋まつりへの参加	194
豊山グラウンドのフェンス改修工事	2,037

継続事業名	予算額(千円)
名古屋空港利用促進補助金	7,048
妊婦健康診査	16,438



その他の審議結果

議案	審議結果	議案	審議結果
道路線の廃止	全員賛成 可決	社会教育センターの設置及び管理に関する条例の改正	全員賛成 可決
道路線の認定	全員賛成 可決	指定地域密着型サービス等の事業の人員等に関する基準を定める条例の改正	全員賛成 可決
道路線の変更	全員賛成 可決	都市公園条例の改正	全員賛成 可決
地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理	全員賛成 可決	航空館の設置及び管理に関する条例の改正	全員賛成 可決
新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	全員賛成 可決	道路占用料条例の改正	全員賛成 可決
移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	全員賛成 可決	町営住宅条例の改正	全員賛成 可決
道路構造の技術的基準を定める条例の制定	全員賛成 可決	私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の廃止	全員賛成 可決
移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定	全員賛成 可決	平成24年度一般会計補正予算	全員賛成 可決
町道に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定	全員賛成 可決	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算	全員賛成 可決
準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	全員賛成 可決	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算	全員賛成 可決
公共下水道の構造の技術上の基準を定める条例の制定	全員賛成 可決	平成24年度介護保険特別会計補正予算	全員賛成 可決
情報公開条例及び個人情報保護条例の改正	全員賛成 可決	平成24年度公共下水道事業特別会計補正予算	全員賛成 可決
防災会議条例及び災害対策本部条例の改正	全員賛成 可決	議会委員会に関する条例の全部改正	全員賛成 可決
災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の改正	全員賛成 可決	議会広報の発行に関する条例の全部改正	全員賛成 可決
		議会の会議に関する規則の改正	全員賛成 可決
		報告：損害賠償の額の専決処分	

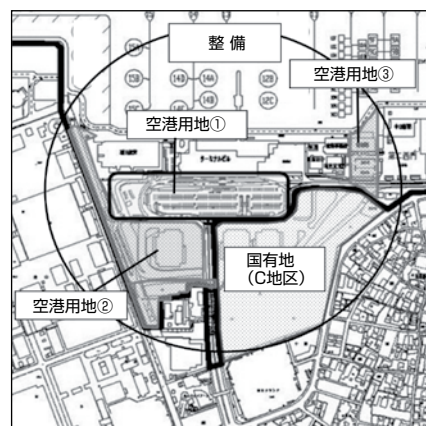
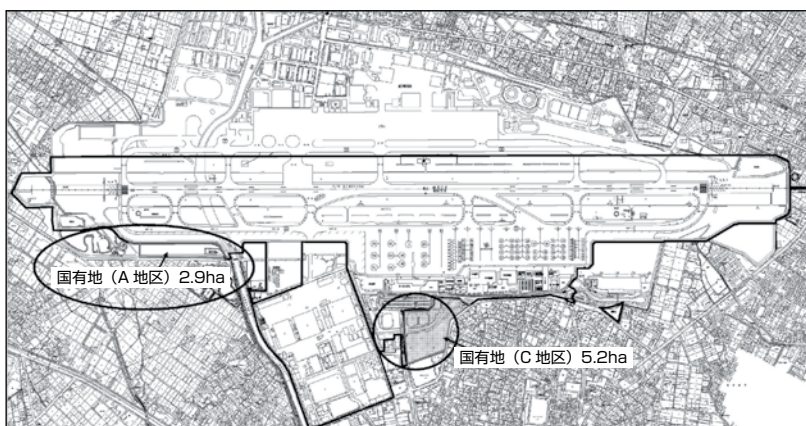
空港機能の整備に向けて（全員協議会報告）

愛知県から県営名古屋空港ターミナル西側の隣接地に、民間航空機の生産・整備拠点を誘致するプロジェクトが発表されました。愛知県によると想定の一つであるMRJ量産拠点が立地すれば、その規模は、新規雇用2千人、投資規模600億円という大規模なもので、将来的にはMRJの生産数（月）10機の実現が見込まれています。

また、この地域は、大規模災害が発生した場合の中部地区の空の基幹的広域防災拠点となる重要な役割をもつ位置づけとなります。

現段階での事業計画の予定は、

- （ア） 駐車場を空港用地①へ集約し立体駐車場とする。
- （イ） 県有地（空港用地②）及び国有地（C地区）を航空機の生産・整備並びに大規模災害の後方支援を担う拠点とする。
- （ウ） 神明公園の東隣接の国有地（A地区）を駐機場とする。



FDA（フジドリームエアラインズ）が新規路線

県営名古屋空港の利用者も順調に増え、年間利用者も初めて44万人を超えました。

FDAは今後の路線拡大のため、航空機を新規に2機追加し拡大を図ります。

また、3月末には新規に高知便が就航。同時にいわて花巻便が1日2往復から3往復に増便されました。町も利用者の増加に期待をするものです。



Q. 公共施設の利用を考える

A. 利用申請は、現在の方法が最良

安藤 春一 議員



もっと路線を増やしてほしいなあ～

Q

社会教育センターと供用施設の23年度利用状況は、対19年度比で5%も供用施設が上回っている。この差をどう分析し、受けとめているか。今の受付方法がベストと考えるか。その理由は。有識者懇談会の目的は、「効率的・民主的な行財政運営」である。今後は公平な行政という視点に立ち、利用実態も検討対象とすべきと思う。

A

社会教育センターと供用施設の比較については、設置目的や施設規模等に違いがあるため、利用件数による比較を論ずることは難しい。利用申請手続きについては、規則により利用者の皆様にお願ひしており、特別な問題もなく、現在の方法が最良であると考えている。有識者懇談会の提言書では、施設の稼働率や町

民ニーズ等の観点から、抜本的な合理化方策の検討が必要と言及している。データ及び資料は、

施設の利用状況等を含め提供している。

Q. タウンバス、路線増設を

A. バス事業者相互の

経営環境の悪化を懸念

Q

23年度の北コー入利用者は、一万二人と聞く。小牧市民病院、済衆館病院の年間利用者の見当はどうか。

済衆館病院や他の医院へ通院する人の利便を図って、初めて公共交通計画の目標である「住民の満足度」が得られると思う。済衆館病院前を経由、西春駅へ向かう西ルートの検討はできないか。

A

バス利用による病院通院者数は、把握していない。公共交通に対する住民の満足度を向上させることを目標としている。この目標達成に向け、タウンバスの充実、公共交通の利用促進・利用しやすい環境整備など、総合的な施策に努めている。

済衆館病院へのタウンバスの新ルート設定は、名鉄バスとの路線競争を生かせることとなり、バス事業者相互の経営環境の悪化に繋がることを懸念する。

Q. 園児、児童の食物アレルギーへの対応は A. アレルギーに関する研修を予定



岩村 みゆき 議員



きょうは楽しいバイキング!

Q

昨年12月、調布市で食物アレルギーのある小学5年生の児童が給食を食べた後、亡くなるという事故が起きた。豊山町でも当事者意識に立ち訓練の実施など対策を講じるべきではないか。

そこで

①対応が必要な園児・児童は何人いるのか。給食でアレルギーを起したことはあるのか。
②教職員などへの対応の仕方など、研修してはどうか。

A

①園児は18名。児童・生徒は15名。

給食でのアレルギーの発生はない。

②一部の園の職員会議で、検査キットを実際に使用した。

今後は、保育士や調理員を対象とした食物アレルギーの研修を予定している。

学校では、教職員が^{*}エビペンの使用が認められた平成21年度に、サンプルを用いた研修を実施した。次

年度から、全職員を対象とする研修を実施する。

※エビペンとは、食物アレルギーなどによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される医薬品

Q

築後35年程たつ給食センターは、毎年多額の修理が必要になってきている。町は検討に入っていると思う。

そこで、給食センターの建て替えはどうか考えているか。

A

給食センターは、施設全体の老朽化が顕著になっている。現在給食を調理するために特段の支障はないため、故障が発生すればその都度修理し、長寿命化を図る。

しかし、将来的には給食施設のドライ化の問題もあり、建て替えの方針を出す時期にきてると認識している。

Q. 給食センターの建て替えは

A. 建て替えの方針を出す時期と認識



Q. 園児や小中学生の安全は A. 実践訓練や研修会を実施

坪井 武成 議員

Q 先日も通学中の列に自動車が入り込み、痛ましいニュースがあった。

危険は屋外ばかりでなく屋内もある。以前にも保育園や学校に暴漢が入り込み大きな事件になった。

果たして本町は良いか。昨年の秋も数回にわたる「不審者らしき男がいる」と連絡があり、防犯係や教育委員会にお願いした。

さて、見知らぬ者が保育園や小中学校へ入り込んだ場合、危機管理上の対策はどうか。特に保育園は女性の保育士が中心だ。訓練なり講習や研修はあるか。いざというとき防衛する機材は有るか。「保護者が安心できる」危機管理上の対策、対応に努めることはいつまでもないが、どうか。

A 保育園では、登降園の時間以外、門や扉を施錠して安全管理を行っている。

青山保育園は、総合福祉センター北館さざんかに併設しており、全ての扉を施錠管理することができない。そのため、自動ドア横の事務室で不審者をチェックして防止に努める。

次に万一の危機管理に備えるため、各園では地震、火災及び不審者対応などの訓練を毎月行っている。また、保育士に対しては、護身の道具「さすまた」を使用した実践訓練や通報方法などの徹底を図っている。

学校は、児童・生徒が安心して学び、教職員が安心して教育活動を行う場所でなくてはならない。安全で安心な学校の実現が何よりも肝要である。

訓練や研修会の実施、防犯器具の設置などの対

策を講じてきた。

各校が独自に作成した危機管理マニュアルを、実情や時代の変化に合わせ、昨年大幅に見直した。

しかし、危機管理はこれだけ十分ということはない。今後も教職員が危機管理意識を持ち、児童・生徒が安全、安心して学べる場となるよう努力する。



見守られて、安全登校



栗田 昌子 議員

Q. 障害者福祉に配慮と工夫を A. 社会福祉協議会と連携し研究する

Q

① 専門病院やシヨートステ

イ先への移送支援のあり方は、距離や行き先の制限を取り払った助成で、遠隔地にしかない専門病院や施設を利用しやすくなすべき。

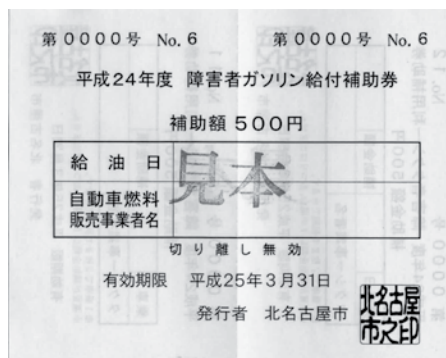
② タクシー券の使い勝手が悪い。工夫を。またタクシー券かガソリン券の選択を可能に。
③ 親グループ自主活動への援助を。

A

① 移動困難な障害者への支援

は、タクシーの基本料金、迎車料金などの補助を今後も行なう。なお、介

護者の高齢化等は、地域福祉の課題である。ボランティアや社会福祉協議会等と連携し、どのような活動が展開できるかを研究して行く。
② 障害者等福祉タ



北名古屋市のガソリン券

クシー利用料金助成は、居宅での日常生活

支援を目的とし、通院や買い物などの移動を支援する制度である。自家用車を運転する障害者本人や保護者を対象としたガソリン券を給付する考えはない。

③ 障害者団体への補助は心身障害者福祉協会へ助成している。この会員は、本人又はその代理者も会員になれば、幼児や親子部会などの活動もできるので、ぜひとも親グループへの紹介と加入の案内をお願いしたい。

Q. 歯科口腔保健プランの 進み具合は

進み具合は

A. 「第2次とよやま健康 づくり21計画」に 基づき実施

基づき実施

Q

昨年8月成立の
歯科口腔保険法。

愛知県も医療費削減のために、治療でなく予防に軸足を転換した。本町では、どのような予防プランを立てているのか。

教育、定期的な歯科健診

により歯周病を予防し健全な歯を残し健康増進につながるよう事業を推進する。また、8020表彰も、継続して実施する。

平成26年度以降は、現在策定を行っている「第2次とよやま健康づくり21計画」に基づき実施する。

A

平成25年度は、全国の年長園児及び天使幼稚園年長園児を対象に幼児の虫歯予防として、フッ化物洗口を実施する。

成人保健事業において
は、歯周疾患予防の健康

※その他の質問

「小中学校に聴講制度の創設を」



Q. 防犯の現状と今後の対策は

A. 防犯カメラ設置の補助金制度を設ける考えはない

熊沢 直紀 議員

Q

市民の安全安心を守るため、春日井市や小牧市では住民の納得を得て、区・町内会・自治会・事業所等の防犯カメラ設置費用に、1団体50万円を上限に設備費を補助している。他市にならうと、豊山町も防犯カメラ等の補助金制度を設けてはどうか。

また、学校の防犯カメラ設置について、近隣の小中学校の設置状況を調べたが、春日井市、小牧市、北名古屋市、清須市では概ねすべての小中学校に防犯カメラが設置済みとのことであった。他市にならうと豊山町も防犯カメラを取り付けてはどうか。

また、当町の本年度の犯罪発生件数及び人口千人当たりの認知件数の犯罪率はどのようになっているか。

A

他の自治体が補助対象として、個人経営の駐車場等への防犯灯設置及び防犯グッズ設置については、自己対策することが望ましい。従って、新たに補助金制度を設ける考えはない。大阪府の池田小学校の事件以後、全国の小中学校では児童生徒の安心・安全を図る様々な対応策が講じられた。

学校の防犯対策として、本町では「学校安全管理の推進に努めている。不審者侵入防止対策としてセンサーライトの設置、授業中の門扉の閉鎖、夜間の警備会社による監視を行うなど、防犯対策を進めている。

また、小中学校では昨年、学校の実情、時代の変化、地域の連携等の観点から、危機管理マニュアルの大幅な見直しを行った。今後も、教職員



社教センターに設置されている防犯カメラ

が常に危機管理意識を持ち、児童・生徒が安全に学べる環境づくりを目指す。したがって、現状では小中学校に防犯カメラを設置する考えはない。

平成24年度の犯罪発生件数は287件で、前年度より25%減少している。これは、防犯協会・自主パトロール隊の防犯活動の成果によるものと考えられる。しかし、人口千人当たりの犯罪率では、県内2位と不名誉な結果となっている。ちなみに、1位は飛島村、3位大治町、4位名古屋市と、大都市近郊の小規模自治体である町村が並んでいる。

Q. 次の町長選にむけて

A. ただいまは、平成25年度予算の 審議をお願いする



青山 克己 議員

Q 町長の任期も残すところ5カ月余りとなりました。

航空宇宙産業の定着、充実、公共交通網、教育、防災対策等はまだ道半ばにあると思う。今こそ行政の維持が大きな役割を担っていくものと考えます。こつこつしたことをこまめて、次期町長選への意向について尋ねる。

A 私は、平成17年に町長に就任して以来、この8年間、「対話とぬくもりのある行政」の実現をモットーに町政に取り組んできました。

この間、空港の定期路線存続問題をはじめとした様々な課題があつたが、県営名古屋空港の利用者は順調に増加し、JAXA飛行研究拠点も開設をするなど、成長の芽が花開きつつしている。そして、今般明らかになつ

た民間航空機の生産拠点を誘致するプロジェクトを成功させるためには、行政の継続性が失われることは、許されない。しかし、ただ今は、平成25年度当初予算案を審議いただいているところである。しかるべき時に真意を明らかにしたい。

町長は、議会最終日に立候補を表明した



次の4年を託す町長は？



Q. 小中学校の教育環境整備計画は A. 今後、研究を重ねる

大口 司郎 議員

Q

近年、ヒートアイランド現象により、熱中症にかかる人が急増している。

小中学校教室に扇風機が設置され、中学校グラウンドには、日陰棚が設置された。しかし年間を通して快適で、安心安全な教育環境整備が必要と考える。

そこで、整備計画について聞か。

①新築小学校太陽光発電による電気利用目的及び次の設置計画。

②各教室へのエアコン導入計画。

③全校洋式トイレ（ウォッシュレット付）整備計画。

④全教室及び廊下の強化ガラス化及び、飛散防止フィルム施工計画。

A

①太陽光パネルの設置は、

地球温暖化対策推進と環境教育の教材の一部として活用を図るために試験的に設置したものである。今後の設置計画はない。

②過去の議会での論議の末、工事費や維持管理費を考慮して、全小中学校に扇風機を設置した。今後エアコンを導入する考えはない。

③全小中学校の各階に洋式トイレを1ヶ所以上設置していることから洋式化は一定程度進んでいる。しかし、便器本体の機能面の強化や洋式トイレの整備については、教育環境の改善という観点から、今後研究を重ねる。

④非構造部材の耐震点検は平成25年度に全小中学校で実施する。その

点検結果を基に対策を講じる。



ウォッシュレット付にして欲しいなあ～

Q. 神明公園の施設の利用料は

A. 有料化する必要性はない



尾野 康雄 議員



家族連れで賑わう神明公園

Q

青土地内の神明公園の施設利用に

ついて、町内の公共施設利用料の改定にあわせて、神明公園内施設利用者の負担を検討することを提案する。週末や休日などは多くの家族連れで賑わっている。

又、バーベキュー施設などは、町内外の皆さんにも大変好評で予約もなかなか出来ないと聞いている。航空館ブーンの入館料やバーベキュー施設の利用料の検討を提案する。

A

航空館は、体験展示により気軽に

航空文化と科学への興味や、本町への認識を深めてもらう。同時に手軽な観光施設としても重要な役割を担っているため、入館しやすい無料施設が最善と考える。

次にバーベキュー炉も遊具と同じ公園施設の一つとして、その利用実態は、炉の提供のみを行っている。特段、有料化する程の必要性はないと考える。

Q. 堤防道路に埋め込み式誘導標の設置を

A. 誘導標の設置は不適當である

Q

大山川左岸の堤防道路について、

現在は反射鏡のついた標識が道路沿いの左右に設置されている。夜間や雨天時の車輛走行に、より安心して運行できるように、センターに反射式埋め込み誘導標の設置を提案する。

A

一方通行の道路のセンターに、反

射式の埋め込み誘導標を設置すると、オートバイが走行する際に、スリップ事故が発生する恐れがある。かえって危険である。

道路構造令での規定もないことから、設置は不適當であると考ええる。



Q. いじめ・体罰の現状と対応は

A. 関係機関との連携強化が重要

今村 一正 議員

Q

いじめに加え、体罰が表面化してきている。体罰と懲戒の区別も不明確になってきている。本町の現状と対応につき次の点を聞かぬか。

- ①不登校児童・生徒の中に、いじめ・体罰の原因はないか。
- ②いじめ・体罰の定義は。
- ③加害児童・生徒の出席停止はあったか。また加害児童・生徒に対する取り扱いは。

A

いじめ・体罰への教育委員会の取り組みは、⑤「校内いじめ対策委員会」「町いじめ問題等対策委員会」の構成メンバーと活動は、⑥「西委員会の情報公開は」としているのか。⑦体罰と懲戒として指導をどのように区別しているのか。

- ④いじめ・体罰への教育委員会の取り組みは、どのようになっているのか。
- ⑧家庭・地域との連携は



A

①過去に発生したが、先生と保護者が協力し、丁寧に対応した。よって短期間のうちに解消できた。体罰による不登校の事例はない。

- ②文部科学省の平成18年通知に基づいて判断している。
- ③出席停止の事例はない。取扱いの詳細は、町教育委員会の要綱に定めている。
- ④学校の取り組みへの支援と点検、研修会の設定などを行っている。また、相談体制の充実や警察・児童相談所等の関係機関との連絡体制づくりに努力している。
- ⑤「校内いじめ対策委員会」は、全職員による指導法の検討会を開き共通理解を図っている。

「町いじめ問題等対策委員会」は、学校の職員や関係諸機関の担当職員の参加

により、ケース検討を通して基本的な研究を重ねている。

- ⑥西委員会の協議内容は、個人情報に関わるものであり、情報公開は行っていない。
- ⑦体罰等については、文部科学省通知を十分参酌し判断する。
- ⑧警察等関係機関との迅速・緊密な連絡体制を整える。町内在住の学校関係者の情報収集により、事案の早期発見と早期解決に努める。

議会の使命を果たすために、始動した議会改革

一般質問のあり方を研究

「一問一答方式」の確かな実施を目指して、 今年度は他町議会を視察、調査研究する

24年度から進めている議会改革、12月には議会改革等特別委員会が発足、毎月の例会での論議と全員協議会での確認を経て、実行可能なものから実施に移している。

一例として、視察は原則として、日帰り。視察先については、事務局任せでなく委員会等でテーマに応じて決定し、事前研究や事後反省会を実施している。また、少数意見の中から議員の規律などについては、直ちに実行に移した。

1月には全議員にアンケート調査

(1) 条例改定が必要な事項 (2) 条例改定が必要でないもの (3) その他、全部で 38 項目の提案・意見が出された。

多数意見、少数意見、すぐに実行に移せること、調査等の時間を必要とすることに分け、論議した。その結果、多数意見はもとより、少数意見も並行して取り上げることになり、丁寧に検討している。

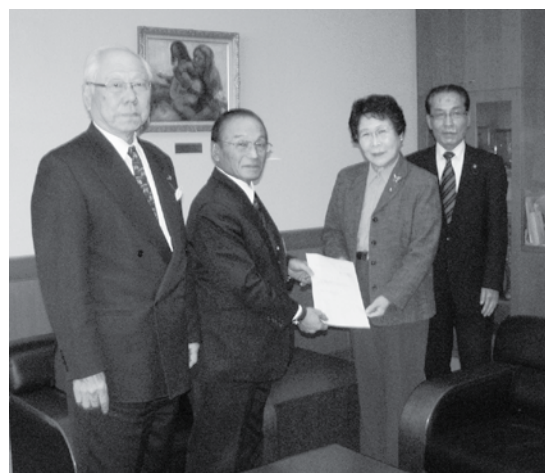
3月、例規集の紙ベース廃止を要望

例規集デジタル化により紙ベースが不必要になり、経費節減になる。さらに IT 社会に対応するためにもデジタル化は必要である。よって、3月4日、町長に要望書を提出した。

3月議会に3つの議員提案

- (1) 議会委員会に関する条例の改正
委員任期 2年
- (2) 議会広報発行条例の制定
委員任期 2年
- (3) 町議会の会議に関する規則の一部改正
(この3項目は地方自治法の改正に伴うものである。)

毎月の定例会では、各検討項目について、活発な論議がなされているが、「議員の若返り対策」は、「議員定数・議員報酬」とリンクすることであり、今後の課題として、引き続き論議していく。



紙ベース廃止の要望書を提出

追跡! 1年前のあの質問 となったあの答弁

定例会での一般質問が、1年後どのように反映されたかを追跡!
今回は、昨年3月定例会の中から選んでみた。

業務継続計画(BCP)策定予定は

昨年末に実施した、職員研修の成果報告と、BCPの策定計画を聞く

*BCPとは～災害が発生した時に、役場の業務を極力停滞させずに、いかに早く通常業務に戻すかのための計画

答 弁

業務継続計画の策定に着手する

研修で図上訓練を行い、業務継続計画策定の必要性を認識した。25年度に出る県の被害予測調査をみて、町の防災計画の見直しと、業務継続計画の策定に着手する。2ヵ年ほどが必要である

どうなった

業務継続計画策定に着手し、対象を広げて、図上訓練を実施

25・26年度の2ヵ年で、業務継続計画の策定に着手する。また、主査以上の職員を対象にして、図上訓練を実施する

写真は図上訓練風景(防災研究所提供)



どうする老朽化した給食センター

築34年を経過した給食センター。設備は毎年修理が必要。雨漏りも始まった。衛生面の問題もある

今後の改修計画はどのようにするか

答 弁

改修は、財政状況を見ながら判断

昭和53年にウエット方式で建築した。ドライ方式導入までは、ドライ仕様の調理器具の使用や作業方法を工夫して調理作業を継続する。築後34年経過しているが、当面は修繕により対処していく。改修計画は、財政の状況を見ながら判断していく

どうなった

必要な個所の修繕をして対処

24年度は以下の工事を実施した

- ①蒸気ボイラー取替
- ②大屋根雨漏り改修
- ③貯湯タンク取替

25年度も工事計画あり



卓球

橋本 節子

仲間と卓球を楽しみましょう

スポーツを通じて小学校の違う子どもたちが交流できる場所が、スポーツ少年団だと思います。私たち卓球では、楽しみながらスポーツに親しみ体力づくりをしています。前半は基礎練習。学年別に指導者が相手をします。15分の休憩時間に子どもたちは、ドッジボール、バトミントン、大縄跳び等、1年生から6年生まで仲良く遊んでいます。後半は、学年別の試合です。前回負けた子に勝ったときの笑顔は最高です。大きな大会の前は、強化練習も行います。全団活動の他に卓球では、公共の交通機関を使っての社会見学で公共のマナーや社会のルールを学びます。

設立40周年の伝統ある豊山町スポーツ少年団は、ちょっとスポーツの苦手な子も大歓迎です。仲間と卓球を楽しみましょう。



バレーボール

水野 耕二

団活動以外にも楽しみが

バレーボールは、豊山町スポーツ少年団の設立と同時に団活動を始め40年になります。青少年育成を目的として、健全な精神・挨拶・基礎体力を身につけるために団活動を行っています。毎週日曜日の午前9時から12時まで、新栄小学校で行い、1年生から6年生の男女対象ですが、現在は女子ばかりで練習を行っています。団活動の中には、全団合同での春と秋に行う体力測定と清掃活動、夏には岐阜県上之保キャンプ場での2泊3日の野外学習、冬には社教センターにおいて上之保スポーツ少年団との新春交流会にも参加できます。

この様に通常の団活動以外にも楽しみがありますので、入団をお待ちしています。

広報
編集委員

- 委員長 栗田 昌子
副委員長 今村 一正
委員 水野 晃／坪井 武成
安藤 春一

寄付行為の禁止

議員はお祭りへの寄付や町内会の催し物へ差入れることを禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。

議会の傍聴に来てください

次回の定例会は、6月3日(月)午前9時30分開会予定
《一般質問は、6月10日(月)午前9時30分からに予定》
町のホームページから会議録がご覧いただけます

<http://www.town.toyoyama.lg.jp/>

町議会 をクリック